

## 「単身世帯」の増加と生活困窮を考える

講師	藤森克彦（みずほ情報総研株式会社）
指導教員	小玉徹 教授
日時	平成 27 年(2015 年)10 月 30 日(金) 午後 6 時 30 分～9 時 20 分
議事録担当	M1 七野司

### はじめに

- ・ 1996 年から 2000 年までイギリスに滞在して、イギリスの社会保障制度などの研究をしていた。当時のブレア労働党政権では社会保障制度の役割を、最低限の生活を保障するという「セーフティネット」機能から「トランポリン」機能に変えて、就労できる状態まで支援をしていくことを考えていた。「トランポリン型社会保障」と呼ばれ、大変興味深く思った。
- ・ また、本日「単身世帯」についてお話しさせていただくのも、海外での経験が大きい。海外にいて感じたのは、日本では家族の役割が大きく、それを前提に社会保障制度などの各種制度が組み込まれていた点であった。
- ・ 例えば、私がイギリスに滞在した当時、若年失業率はイギリスと日本では大きな差がなかった。それにも関わらず、イギリスでは日本と違い若年層のホームレスが多かった。この背景には、イギリスでは成人してから親と同居するのは恥ずかしいという文化などがあって、成人すると親と同居しない若者が多い。また、家族が崩壊している若者も日本に比べて多いようだった。この結果、社会への適応が難しかったり、経済力の乏しい若者は、経済的困窮に陥りやすい。これに対して、日本では家族と同居している若者が多いし、また別居していたとしても、路上生活に至る前に家族によって守られる。
- ・ しかし現在、単身世帯が増加している。単身世帯は家族のいない人ではないが、同居人の支援を期待できない点で世帯としての力は二人以上世帯よりも弱い。これまで通りの役割を家族や世帯に期待できない中で、日本はどのように人々の生活を守っていくべきか、「単身世帯」を窓に、日本の社会を考えていきたい。

### I. 単身世帯の増加の実態と今後の推移

- ・ まず単身世帯の増加状況をみていこう。総人口に占める単身世帯の割合は、2010 年の 13% から 2030 年には 16%に増加すると予想されている。20 年間で 3%程度の増加なので、たいしたことはないと思われるかもしれない。しかし、そうではない。男女別・年齢階

層別に単身世帯数の増減が大きいために、それらを合算した3%ポイントの増加よりも社会に与える影響は大きい。

- ・具体的には、2010年においては、最も多くの単身世帯を抱えるのは20代の男性である。就職や進学を機に親元を離れる若者がいるためだ。そして年齢が上がると結婚する人が増えるので、だんだんと単身世帯は減っていく。一方女性をみると20代と70代で単身世帯が多い。70代女性で単身世帯が多いのは、男性よりも寿命が長いために、夫と死別して一人暮らしになる女性が多いためである。
- ・しかし2030年になると、男女別・年齢階層別の単身世帯数は一変する。少子化のために20代の単身世帯が大きく減っていく。また、男性は50代、女性は80代が単身世帯を最も抱える年齢階層となる。特に、2030年の80歳以上の女性の単身世帯数は、2010年の2倍になる。
- ・では、なぜ50代男性や80代女性で単身世帯は増加するのか。まず、50代の男性で単身世帯が増えていくのは、未婚者の増加の影響が大きい。生涯未婚率(50歳時点の未婚率)の推移をみると、1990年を境に、男女とも右肩上がりに急増している。
- ・ちなみに、未婚化が進展していく要因としては、①女性の社会進出、②非正規雇用の増加、③男女の出会いの場の変化、④コンビニなど一人暮らしに適した社会インフラの整備、が考えられる。
- ・また、80歳以上の女性の単身世帯が増えているのは、2030年には「団塊の世代」が80歳以上になるために80歳以上の人口が増えることがあげられる。また、この要因に加えて、親と子が同居しなくなった影響が大きい。具体的には、配偶者と死別した老親とその子供との同居率が減少しており、1995年から2010年にかけて80歳以上の女親の上記同居率は17.3%減となっている。
- ・ちなみに、2010年と2030年にかけての65歳以上の単身世帯数を男女別にみると、男性は1.7倍、女性は1.4倍になる。女性よりも、男性のほうで一人暮らしの増え方が急である。また、2030年の高齢未婚者数をみると、男性は2010年の3.6倍、女性は2倍と予想されている。
- ・今後は未婚の一人暮らし高齢者が増えることが予想される。未婚の単身者は、配偶者のみならず子供もいないので、老後を家族に頼ることが一層行ないにくくなる。
- ・余談になるが、男性の未婚率は女性よりも高いが、なぜ差があるのか。3つ要因が考えられる。第一に、生まれてくる赤ちゃんの数は男の子のほうが多いが、乳幼児死亡率も男の子のほうが高いために、結婚適齢期になると男女の数はほぼ同じになっていた。しかし、医学の進歩により男の子の赤ちゃんの乳幼児死亡率が下がり、結婚適齢期に男性の方が多い状態が続いている。第二に、男性は年下の女性と結婚する傾向にある。少子化によって、年下の人数は減っている。第三に、男性のほうで、再婚率が高い。離別した男性は、未婚女性と結婚する割合が高いので、女性の未婚者のみが減少する。
- ・ちなみに、20-34歳人口の男女差をみると、1975年を境に女性過剰から男性過剰に変わ

った。2005年では、20-34歳の男性人口は同女性人口よりも38万人多い。

## II. 単身世帯の増加が社会にもたらす影響

### 1. 経済的困窮者の増大

- ・単身世帯の増加に伴い、経済的困窮者が増えることが懸念される。
- ・男女別・世帯類型別に高齢者の貧困率（2012年）をみると、男女とも単身世帯の貧困率が最も高い。なお、貧困率とは、世帯規模を調整した可処分所得の中央値の半分以下の収入で生活している人の割合である。
- ・高齢単身世帯で貧困率が高いのは、高齢単身世帯では無年金者の比率が高いこと、基礎年金のみの受給者の比率が高いことなどがあげられる。
- ・次に、現役世代(20-64歳)の貧困率（2012年）を世帯類型別にみる。男女とも最も高いのは「ひとり親と未婚子のみ」であるが、それに次いで「単身世帯」の貧困率が高い。
- ・現役世代で単身世帯の貧困率が高いのは、二人以上世帯に比べて、無業者や非正規労働者の比率が高いことがあげられる。2010年における単身世帯と二人以上世帯の40代の就業状況を比べると、無業者の比率は、二人以上世帯の世帯主は5%なのに、単身男性は14%、単身女性は17%と高い。また、非正規労働者の割合は、二人以上世帯の世帯主は8%に対して、単身男性は10%、単身女性は24%にのぼる。
- ・そして非正規労働者の割合は、1990年から2015年にかけて大きく増えている。そして現役世代の非正規労働者の増加は、未婚化の一因となっている。実際、就業形態別にみた過去5年間に結婚した者（21～39歳）の割合は、男性は正規労働者24%に比べて非正規労働者12%と半分になっている。一方女性は、正規労働者、非正規労働者、無職で、婚姻した人の割合はほとんど変わらない。
- ・男性を中心に非正規労働者で未婚化が進む背景には、非正規労働者の賃金カーブでは、結婚して子供をもったときに必要になる教育費や住宅費を賄うことが難しい点があげられる。男女別・年齢階層別に雇用形態ごとの賃金カーブ（2014年）をみると、男性の正規労働者では50代前半をピークに賃金が上昇していく。しかし、男性の非正規労働者の賃金カーブは30代以降ほぼ横ばいで上がっていかない。教育費・住宅ローンの費用は40代、50代がピークになっているのに、非正規労働者では賃金が上昇しないために、教育費・住宅費を賄えないことが懸念される。

### 2. 大都市圏を中心に借家需要の高まり

- ・生涯未婚の単身世帯では、結婚や出産を契機に住宅購入を検討する機会がないので持家率が低い。これからは未婚化が一層進むので、家を持たない単身者がさらに増えることが予想される。

- ・また、都市部になるほど持家率は低下していく。実際、東京都に住む単身世帯の約半分が借家住まいで、その中でも民間借家の割合が高い。これは、大阪でも同じである。
- ・今後は大都市圏で単身高齢者が増える。2010年と2030年を比較すると、東京圏における75歳以上の単身者数は約2倍弱に増えるので、生活困窮に陥る単身高齢者が増えることが懸念される。

### 3. 介護需要の高まり

- ・65歳以上の単身世帯と子どもの住む場所をみると、単身世帯の約半分は、子供と一時間以上のところに住むか、あるいは子供がいない。
- ・要介護者を抱える世帯について、世帯類型別に「主たる介護者」をみると、単身世帯の半分は事業者が「主たる介護者」となっていて、残りの半分は別居家族である。一方、夫婦のみの世帯では「主たる介護者」の9割以上が家族介護であり、三世代世帯も同様だ。単身世帯の増加に伴って、今後は介護事業者への需要が増えるだろう。
- ・介護需要が高まる中で大きな問題は、需要に対応できるだけの介護労働力を確保できるのかということ。2010年から2030年にかけて労働力人口が年平均で15～48万人減少する一方で、介護労働者は2012年から2025年にかけて年平均で7～8万人増やす必要がある。どのようにして介護労働力を確保するかが課題である。介護職の魅力を伝えていくとともに、処遇を改善していく必要がある。処遇の改善には財源確保が必要で、介護保険料や税金を引き上げていかななくてはならない。
- ・そして、介護保険料を引き上げるのは、高齢者のためだけではない。それによって、現役世代は介護離職を防ぐことができる。
- ・介護の担い手を日本とスウェーデンと米国で比較すると、日本は家族の役割が大きい。一方、スウェーデンは国の役割が大きく、その代わり社会保険料や税金が高い。アメリカは市場の役割が大きいため、金持ちであれば介護サービスを市場から購入できるが、貧しい人は受けられない。家族の機能が縮小している日本は、今後どのような方向に進むのか。注意しないといけないのは、家族、国、市場の間でどのような役割分担をしようとも、やらなくてはいけない介護の総量は減らないということだ。介護保険料を減らして国の役割を減らしたとしても、その分、家族の役割が増えるか、あるいは、市場から介護サービスを購入しなくてはいけなくなるだけのこと。介護保険料が減ったからといって、介護負担が減るわけではない。

### 4. 社会的に孤立する人々の増加

- ・65歳以上の男性単身世帯のうち16.7%の人が、2週間に1度以下しか他者と会話をしていない。
- ・特に、高齢単身世帯のうち、子どものいない低・中所得者層では「いざという時にお金の援助を頼りたいと思う相手がいない」割合が44～45%にのぼる。また、「一緒にいる

とほっとする相手がいない」割合も4割程度にのぼる。

- ・また、地域においては、高齢単身男性で「心配事の相談相手がいない」、「近所づきあいがいい」と回答する人の割合が高い。一方、高齢単身女性は、地域で「心配事の相談相手がいない」、「近所づきあいがいい」との回答する人の割合は低く、夫婦のみ世帯とほぼ同様である。この背景には、現在の高齢女性は専業主婦が多く、現役世代の時から地域との付き合いがあるためだろう。

### Ⅲ. 単身世帯増加への対応

#### 1. 生活困窮に対する今後の検討課題

- ・働く意欲をもち、元気な高齢者が増えているので、「働き続けられる社会」を構築していく必要がある。働くことで生活防衛できるし、また、高齢期の孤立を防ぐことにもなる。特に、公的年金の受給開始年齢を65歳以上に繰り下げれば、その分、年金額は高まる。例えば、受給開始年齢を68歳にすれば、65歳から受給開始した場合に比べて25%増の年金を受け取れる。
- ・一方で、日本では生産年齢人口が大きく減少していく。人手不足を緩和するためにも、高齢者の労働力は重要になる。
- ・生活保護受給にスティグマ(恥ずかしさ)を感じるのは、英国も同様である。しかし日本は、扶養義務の範囲が広すぎるのではないかと感じている。
- ・日本はワーキングプアへのサポートの仕組みがない。その点で、給付付き税額控除は一案。ただし、給付を見越して、企業がその分の給料を下げる可能性が考えられるので、制度設計は慎重に行なう必要がある。

#### 2. 地域づくり

- ・地域コミュニティの強化のために、地域づくりが重要になってくる。
- ・柏市における高齢者の「生きがい就労」が有名である。大都市圏の郊外に住む退職した厚生年金族を対象にしたモデルだ。今後は、地域の実情に合致し、地域の課題解決に役立つような事業を、各地域で検討していく必要がある。
- ・「住まい方」の検討も大切で、例えば世田谷区では、若者と高齢者のホームシェアが行なわれている。広がるかはわからないが、希望を感じる。

#### 3. 社会保障の機能強化

- ・社会保障を強化するためには、財源の確保が必要だ。無駄の削減は当然だが、それだけでは超高齢社会で必要な費用を賄えない。負担能力に応じて、税金や社会保険料を引き上げていく必要がある。

- ・ただし、日本は既に膨大な借金を抱えているため、負担を引き上げても、その一部は借金の元利払いに充てざるを得ない。もし放置すれば、金利上昇の懸念が高まる。金利が上昇すれば、社会保障を削り、増税をせざるを得ないだろう。社会保障の機能を強化するにしても、財源の確保が前提であり、消費税の引き上げは必要だ。

### 〈質疑応答〉

Q 「世帯類型別に見た高齢者の貧困率と 2010～2030 年にかけての各世帯数の伸び率」を見たときに「夫婦と子からなる世帯」いわゆる標準世帯の割合が低いように感じるが、その点について詳しく教えてほしい。

A 高齢者世帯の場合、既に子供が成人していることがほとんどなので、「夫婦と子からなる世帯」は標準世帯とはいえない。したがって、この程度の割合ではないか。むしろ、近年若者や中高年で未婚化が進んでいるため、未婚の成人子が高齢の親と同居ケースが増えている。「夫婦と子からなる世帯」が増加傾向にあることを注目すべきだと思う。

Q 9月30日に派遣法が改正された。今後、非正規労働者が定着するのではと感じているが、先生はどう考えるか。

A 派遣先の企業は、派遣社員の能力を見ていて、有能な人であれば、正社員として採用すると思う。一方、正社員として登用されないのならば、派遣会社は新たな派遣先の提供など雇用安定措置を実施することを求められる。こうした措置がどの程度の雇用の安定に結びつくかは現段階ではわからない。

全体としてみると、経営環境が大きく変化し、事業の継続性が不透明な中で、企業にとって正社員の採用はリスクがある。このため、正社員の数は限られるのではないか。

ただし、「正社員」の内容が変わっていく可能性があると思う。つまり、勤務地や時間帯が限定される「ジョブ型正社員」などが広がり、その中に非正規社員を取り込んでいく。このような形で、ある程度の雇用安定化が図られていくのではないか。

Q 奨学金の返済で、社会に出てもかなり苦勞している若者が多い。給付型の奨学金が増えないかと感じているが、先生はどう考えるか。

A 教育費の負担は大きい。大学の卒業時に、貸与の奨学金を400万円も抱える学生もいると聞いている。2008年頃の社会保障国民会議の分科会の議論であったと記憶しているが、公的年金の積立金を奨学金に使えないかという意見が出されていた。将来世代の育成は、公的年金の拠出する人々の育成につながるので、もっと議論されていいと思う。

Q 現在は親の面倒を家でみないで、施設に預けている家庭が多い。こういった状況から、相続税を引き上げるべきと考えるが、先生はどう考えるか。

A 介護保険によって介護が社会化された面があるので、相続税は引き上げるべきだと考える。

また、現在は親の経済格差や遺産相続が、子供の経済状況に少なくない影響を与えている。つまり、人生のスタートラインの格差が大きい。ある調査によれば、生活保護受給者の25%は、その親も生活保護受給者と指摘されていた。親から子への「貧困の連鎖」が起きている。相続税の引き上げは、スタートラインの格差を是正する役割をもつと思う。

Q 行政が若者の結婚を促すような、早期結婚制度を作ってみてはどうかと考えるが、先生はどう考えるか。また、消費税の増税には賛成ではないが、先生のお話を聞いてやむを得ないとも考えている。

A 結婚という私的領域に国や自治体が税金を使うことに違和感をもっている。むしろ、地域の様々な課題に若者も関与してもらう場を設けたらいいのではないかと思う。そのような活動の中から、男女の出会いも生まれる可能性がある。最初から見合いの場作りに自治体が税金を使うべきではないと思う。

また、ある講演会で消費税増税の話をした際に、元ホームレスの方から「今精一杯の生活をしている状態で、先のことを言われても駄目だ」と言われ、考えさせられた。しかし、日本は膨大な借金を抱えているので、増税しないといずれ借金の元利払いで首が回らなくなる。そのときには、国民生活が危機的な状況に陥り、低所得者ほどダメージが大きいだろう。日本の社会保障給付費の規模は、主要先進国と比べるとけして高い水準ではない。一方、高齢化率は主要先進国の中で最も高く、社会保障の規模を引き上げる必要がある。そのためには、財源の確保が必要だ。

以上